

建第 101602 号
平成 20 年 10 月 17 日

国土交通省道路局長 殿

玖珠町長 後 藤 威 彦



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成 20 年 9 月 19 日付、国道企第 37 号で依頼のありました、標記の件について別紙のと
おり回答いたします。

<連絡先>

玖珠町役場 建設課

維持管理係（秋好）

tel 0973-72-7163

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

大分県 玖珠町

1. 国と地方の厳しい財政状況から、今後の道路整備は既存のストックを重点的かつ効率的に取り組むため、計画的な整備促進を図る必要があると考えます。また、地域住民や関係自治体との連携を深め、効果的な道路整備を目指す必要があります。
2. 都市と地方の格差が問われる一方で、県、市町村単位での道路整備の地域間格差も見受けられるため、広域的な見地から道路整備を進めていく必要があると思われます。
3. 新設道路やバイパス工事にあつては、県道、町道との連結も欠かせないことから、計画段階で可能な限り地元自治体の意見聴取を取り入れる必要があると思われます。
4. 道路建設に於ける効率化を進めるうえで、歩行者の少ない路線については、高規格基準を見直し、両側歩道や幅員の見直しなど、地域の実情に合った改良が必要であると思われます。
5. 高度経済成長期に建設された道路や橋梁が多いことから老朽化に伴う安全性が危惧されます。今後の課題として維持補修や保全など長寿命化対策への転換が必要であると思われます。
6. 高速道路と一般道路を相互に最大限有効に活用できるように、既存の国道や県道、市町村道と連結できるスマート IC の増設など、効率的な道路行政の検討が必要であると思われます。

1. 本町のような公共交通機関の乏しい地方に於いては、道路が唯一の交通手段であるため、日常生活はもとより、通勤をはじめ物流など生活基盤の向上に道路整備は欠かせません。特に、自動車関連産業を中心に北部九州への企業進出が進んでいる現在、地域経済の発展と財政基盤を強化するため企業誘致に伴う「雇用と税源の確保」が重要となっています。
玖珠町は福岡・北九州都市圏をはじめ大分市、熊本市を結ぶ結節点にあり、また、九州自動車道の全線開通により交通の要衝となりましたが、道路改良の遅れが企業誘致の弊害となっています。
つきましては、地域の活性化と財政基盤強化に向け引き続き国道、県道の整備促進をお願いしたい。
2. 少子高齢化と過疎化に伴い地方は深刻な状況に陥っています。とりわけ、財源の乏しい玖珠町にあつては、行政面積が286㎢と広大なため、類似する自治体と比較して道路整備に要する経費が財政圧迫の要因になっています。また、管轄する市町村道をはじめ県道や高速側道の払い下げによって新たな維持管理が必要な路線が増加しています。
よって、行政面積に応じた道路財源の補助金、交付金化をはじめ、直接配分が可能なシステムの構築、道路整備事業に対する補助率の拡大をお願いしたい。
3. 公共工事を行なう際に用地取得は最も重要です。特に、地権者が死亡して何世代も相続されていない場合は複数の相続権者からの承諾に手間取り、用地取得が困難なため事業延期や中断に陥るなど非効率的な事例もあります。そのため、相続権者の利益を保護しつつ効果的な用地取得が可能となるような不動産登記法の改正が望まれます。
4. 中山間地域の玖珠町は道路整備とともに、高度情報化社会に向けたインフラ整備の遅れが目立ちます。さらに、人口密度が低い地域であるため、民間の設備投資が不足していることから、道路と併せた情報網の整備が望まれます。

1. 玖珠町の市街地は旧町村合併(昭和)の影響から、森地区、駅周辺地区、塚脇地区に分かれており一体性に欠けた感があります。そのため、都市計画道路の整備を計画的に進め、町内道路網の中心機能の強化を図り、魅力ある街づくりを目指します。
2. 国道、県道、町道の連結によって道路網を最大限に活かした道路整備を計画的に推進し、中心市街地（役場庁舎）まで 20 分圏内を目標に掲げ住民生活の安定向上を目指します。
3. 玖珠町は中山間地にあつて、福岡市、大分市、中津市、熊本市を縦横に結ぶ交通の要衝にあります。また、九州横断自動車道の開通によって高速化と利便性が向上しており、今後は国道 210 号・387 号の整備促進により主要都市との交通アクセス 1 時間圏、中山間地域の拠点となる産業の発展と街づくりを目指します。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

大分県 玖珠町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・道路構造例の見直しによる事業効果と費用の軽減対策 ・高度情報化社会に向けた総合的な対策	高規格道路の見直し（地域実態に適応した道路幅員や歩道の設置など、柔軟な対応） 国道、県道改良の際、共同管（情報線、水道、電気等）の施設整備	事業費軽減 多様な生活環境や情報化社会に対応でき、住民生活における地域間格差の解消につながる。	